

# 綿 ス フ 織物情報

2020年(令和2年) 3月号 Vol. 1848

発行所: 一般財団法人 日本綿スフ機業同交会  
東京都港区西麻布 1-8-7 綿工連会館 2F  
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679  
URL: <http://www.jcwa-net.jp/>

## 主 な 内 容

「ミラノウニカ2021SS」展開催／綿工連傘下産地素材展開催／綿工連綿's倶楽部全国交流会開催／「第8回綿織物産地素材展」中止決定について／新型コロナウイルス肺炎により影響を受けている事業者への支援について／補助金の電子申請システムについて／第132回繊維通商問題委員会開催／EPA・TPPの動向／特許公開情報

### ●「ミラノウニカ2021SS」展開催

2月4日(火)から6日(木)の3日間、イタリアミラノにおいてテキスタイル展示商談会「ミラノウニカ2021SS」が開催された。日本ファッション・ウィーク推進機構とJETROがミラノウニカとのコラボレーションにより運営する“The Japan Observatory”に工連傘下企業から遠州の古橋織布(有)、遠孫織布(株)、岡山の(株)ショーワ、「JAPAN DENIM」に広島篠原テキスタイル(株)が出展した。

### ●綿工連傘下産地素材展開催

2月6日(木)と7日(金)、大阪中央区の綿業会館において、滋賀の高島織物工業協同組合主催「第34回ビワタカシマ2021年春夏素材展」が開催され、高島綿スフ織物工業組合の9社が出展した。また、2月20日(木)と21日(金)には渋谷の文化ファッションインキュベーションにおいて静岡県繊維協会主催の「遠州織物Collection」が開催され、遠州組合の7社と天龍社青年部が出展した。

### ●綿工連綿's倶楽部全国交流会開催

2月28日(金)、和歌山産地において第55回綿工連綿's倶楽部全国交流会が開催され、9産地から30名が参加した。和歌山市内のホテルにおいての交流会では、安藤綿's倶楽部委員長、平松綿工連会長の挨拶に続いて、事務局より助成金事業について説明があった。その後懇親会を開催した。

なお、今回は新型コロナウイルスの感染拡大にともない工場見学を中止し縮小開催となった。

## ●「第8回綿織物産地素材展」中止決定について

3月12日(木)、13日(金)の2日間、文化ファッションインキュベーションにおいて開催予定の日本綿スフ織物工業組合連合会主催「第8綿織物産地素材展」は新型コロナウイルス感染拡大にともない中止と決定した。

## ●新型コロナウイルスにより影響を受けている事業者への支援について

経産省は、今般中華人民共和国で感染が拡大している新型コロナウイルスにより、我が国の生産活動の停滞が懸念されていることで、下請等中小企業に対する影響を最小限とするため、経済産業大臣名で、業界団体代表者(791団体)に、不当な取引条件の押しつけないよう、親事業者の必要な配慮等について要請した。

### ○要請内容

1. 親事業者においては、今回の新型コロナウイルス感染症の発生に伴って、下請事業者に対し、①通常支払われる対価より低い対価による下請代金の設定、②適正なコスト負担を伴わない短納期発注や部品の調達業務の委託など、負担を押しつけることがないよう、十分に留意すること
2. 親事業者においては、今回の新型コロナウイルス感染症により影響を受けた下請事業者が、事業活動を維持し、又は今後再開させる場合に、できる限り従来の取引関係を継続し、あるいは優先的に発注を行うよう配慮すること。

### (要請文書)

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける下請等中小企業との取引に関する配慮について  
<https://fisp.gr.jp/wp/wp-content/uploads/200221.pdf>

◎経産省は、新型コロナウイルスの流行に伴う輸出入の遅延等が見込まれることから、新たな特例措置も含め、貿易管理上の注意事項を以下のとおりまとめた。

<https://www.meti.go.jp/press/2019/02/20200214010/20200214010.html>

### ◎中小企業庁の支援策

中小企業庁は2月14日、及び28日に新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援策を発表した。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

上記の親事業者の取引、輸出入の遅延から発生する資金繰り等を支援するため相談窓口を設けている。

日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、信用保証協会、商工会議所、商工会連合会、



中小企業団体中央会、及びよろず支援拠点、並びに全国商店街振興組合連合会、中小企業基盤整備機構、及び各地方経済産業局等(一部土日可)

[https://www.meti.go.jp/covid-19/sodan\\_madoguchi.html](https://www.meti.go.jp/covid-19/sodan_madoguchi.html)

## 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援策



- 今回の対策は国民の命と健康を守ることを最優先に当面緊急に措置する対策であるが、足下の状況を踏まえて事業者への支援もしっかりと行う。
- 事業者の資金繰りを5,000億円規模で徹底的に支援。また、生産性革命推進事業等を活用し、サプライチェーンの毀損等にも対応。
- 今後も事態や地域の置かれた状況の変化を見極めつつ、必要な施策を講じていく。

1. 徹底的な資金繰り支援	2. サプライチェーン・観光等	3. 経営環境の整備
<p><b>①セーフティネット保証 4号・5号</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【4号】自治体からの要請に基づき、別枠(最大2.8億円)で100%保証。 (売上高が前年同期比▲20%以上減少の場合)</li> <li>・【5号】重大な影響が生じている業種に、別枠(最大2.8億円)で80%保証。 (売上高が前年同期比▲5%以上減少の場合)</li> </ul> <p><b>②セーフティネット貸付(要件緩和)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高の減少等の程度に関わらず、今後の影響が見込まれる場合も含めて融資。 (上限額) 中小7.2億円、国民4800万円 (基準金利) 中小1.11%、国民1.91%※担保等により変動</li> </ul> <p><b>③衛生環境激変対策特別貸付</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時的な業況悪化等となった旅館業等営業者に、通常と別枠で特別貸付。 (上限額) 旅館業3千万円、その他業種1千万円 (基準金利) 1.91% 又は 1.01% ※担保等により変動</li> </ul> <p><b>④金融機関等への配慮要請</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者からの返済緩和要望等への柔軟な対応を要請。</li> </ul>	<p><b>○生産性革命推進事業</b></p> <p>サプライチェーンの毀損等に対応するための設備投資や販路開拓に取り組む事業者を優先的に支援。</p> <p><b>i.ものづくり・商業・サービス補助</b></p> <p>国内生産強化等の設備投資を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 中小1/2 小規模2/3</li> <li>・補助上限 1,000万円</li> </ul> <p><b>ii.持続化補助</b></p> <p>小規模事業者の販路開拓を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 2/3</li> <li>・補助上限 50万円</li> </ul> <p><b>iii.IT導入補助</b></p> <p>IT導入による効率化を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2</li> <li>・補助額 30~450万円</li> </ul>	<p><b>①経営相談窓口の開設(1/29~)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小団体、支援機関、政府系金融機関等1,050拠点に窓口を設置し、経営相談に対応。</li> </ul> <p><b>②産業界への下請配慮要請</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスによる影響を受ける事業者との取引について、親事業者が柔軟な配慮を行うよう要請。</li> </ul> <p><b>③雇用調整助成金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中間の人の往来の急減による影響を受けるなど一定の要件を満たす事業主について、支給要件を緩和。 (助成内容)休業時の休業手当等について、 中小企業は2/3、大企業は1/2を助成。</li> </ul>
<p><b>4. 国内感染対策の側方支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 十分な量のマスクを継続的に供給できる環境の整備(マスク生産設備の導入補助等)</li> <li>● 産総研が開発した迅速ウイルス検出機器の新型コロナウイルス感染症対応</li> </ul>		

### ●補助金の電子申請システムについて

経済産業省は、昨年末に補助金申請のプラットフォームとして、公募から事業完了後の手続きまでをオンラインで完結可能な汎用的補助金申請システム(Jグランツ)を開発した。

このJグランツは、事業者が1つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる認証システム。このサービスを使った補助金の申請には、先ずマイページにログインするために必要なIDとして「gBizID(GビズID)プライム」の作成が必要となる。

◎下記URLでIDを作成してマイページにログインするための手順を説明

○Jグランツ: <https://jgrants.go.jp/>

1. 準備: 申請のために必要なもの

スマホ又は携帯電話(SNS認証のために必要) / 印鑑証明書 / 登録印 / パソコン、プリンター

2. ID取得

JグランツにログインするためのID作成システム

<https://gbiz-id.go.jp/top/>

3. ログイン: 申請したい補助金の検索、公募要領の確認

## ●第132回繊維通商問題委員会開催

2月7日(金)、織産連の第132回繊維通商問題委員会が東京の繊維会館において開催された。当日は、(1)日本の繊維貿易の現況について(2019年1-12月期、2019年12月・織産連説明)、(2)各国とのEPA交渉状況について(経産省説明)、(3)その他、夫々説明と意見交換が行われた。

### 1. 輸出入全般の動向

2019年1-12月期の繊維貿易

	円ベース		ドルベース	
	百万円	前年同期比(%)	百万ドル	前年同期比(%)
輸出	885,980	98.3	8,125	99.6
輸入	4,222,620	97.0	38,772	98.4

① 2019年12月単月に関しては、輸出は円ベースで80,145百万円(前年同月比93.6%)、輸入は円ベースで326,144百万円(前年同月比98.3%)。

② 2019年1-12月累計の繊維品別輸出入実績に関しては、輸出(円ベース)の前年同期比は繊維原料は98.7%、糸類(紡績糸・合繊糸)は91.8%で、うち綿糸は92.3%毛糸は93.8%、合繊糸は90.4%。織物は99.6%で、うち綿織物は93.9%、毛織物は92.7%、合繊織物は102.6%。二次製品は99.4%。輸入(円ベース)の前年同期比は繊維原料は91.7%、糸類(紡績糸・合繊糸)は88.0%で、うち綿糸は86.8%、毛糸は80.4%、合繊糸は91.0%。織物は97.7%で、うち綿織物は88.6%、毛織物は101.3%合繊織物は102.4%。二次製品は97.4%。

### 2. 各国・地域別輸出入の動向

①輸出(2019年1-12月累計)

I. 2019年1-12月の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)向けは97.6%、欧州102.6%。



Ⅱ.アジアにおいては中国が94.5%。シェアは28.8(前年同期比-1.2ポイント)。アセアン主要国は前年同期比でインドネシアが92.4%、タイ86.2%と減少が続く。前年同月比増はミャンマー121.1%、ベトナム103.3%、カンボジア106.7%、マレーシア107.8%。アセアン全体では99.2%と減少しているがシェアは25.9%(前年同期比+0.3ポイント)と微増。なかでも、ベトナムのシェアは13.0%(前年同期比+0.6ポイント)と安定している。アセアン以外ではバングラデシュが124.7%、台湾は107.8%。欧州ではドイツが108.6、アフリカ100.7%と伸びが続いている。

Ⅲ.米州は97.0%、シェアは10.4%で前年同月比-0.2ポイント。

③ 輸入(2019年1-12月累計)

Ⅰ.2019年1-12月累計の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)が96.6%、米州100.4%、欧州101.7%。

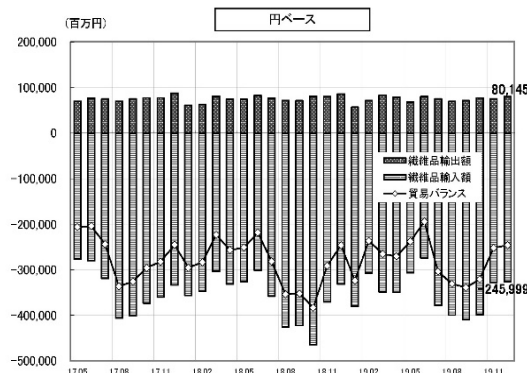
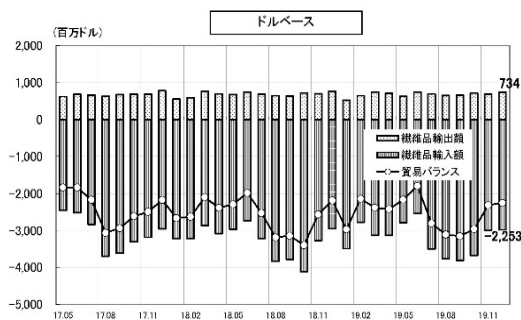
Ⅱ.アジアでは中国が93.0%、シェアは54.9%(前年同期比-2.3ポイント)と減少が続く。

Ⅲ.アセアン全体では103.8%。主要国はベトナム106.2%、カンボジアが105.9%、マレーシア103.1%、ミャンマー111.9%。アセアンのシェアは28.4%(前年同期比+1.9ポイント)と続伸。ベトナムのシェアは13.6%(前年同期比+1.2ポイント)。アセアン以外では台湾90.5%、インド103.6%、バングラデシュ102.7%、ドイツ101.4%、アフリカ102.8%。

次回の繊維通商問題委員会は2020年4月8日開催予定。

輸出入動向

年月	繊維品輸出額		繊維品輸入額		貿易バランス		為替レート
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	
17.05	619.7	69,532	2,457.4	275,743	-1,837.7	-206,211	112.21
17.06	683.2	75,772	2,522.1	279,729	-1,838.9	-203,957	110.91
17.07	663.6	74,636	2,834.5	318,706	-2,170.7	-244,070	112.44
17.08	632.1	69,479	3,694.4	406,054	-3,062.3	-336,575	109.91
17.09	675.4	74,757	3,615.9	400,203	-2,940.4	-325,446	110.68
17.10	686.3	77,530	3,303.0	373,106	-2,616.6	-295,576	112.96
17.11	686.0	77,467	3,183.3	359,458	-2,497.3	-281,991	112.92
17.12	778.7	87,967	2,951.0	333,379	-2,172.3	-245,412	112.97
18.01	552.7	61,227	3,217.8	356,432	-2,665.1	-295,205	110.77
18.02	586.9	63,276	3,215.8	346,723	-2,628.9	-283,447	107.82
18.03	763.9	80,970	2,864.5	303,639	-2,100.6	-222,669	106.00
18.04	692.2	74,365	3,082.1	331,110	-2,389.9	-256,745	107.43
18.05	676.0	74,153	2,967.1	325,458	-2,291.1	-251,305	109.69
18.06	747.8	82,285	2,732.4	300,648	-1,984.6	-218,363	110.03
18.07	684.6	76,239	3,212.4	357,761	-2,527.8	-281,522	111.37
18.08	646.1	71,761	3,832.4	425,623	-3,186.2	-353,862	111.06
18.09	633.1	70,835	3,776.2	422,519	-3,143.1	-351,684	111.89
18.10	716.6	80,821	4,115.1	464,101	-3,398.5	-383,280	112.78
18.11	702.2	79,610	3,269.4	370,649	-2,567.2	-291,039	113.37
18.12	761.6	85,638	2,949.5	331,676	-2,188.0	-246,038	112.45
19.01	521.6	58,829	3,480.4	380,278	-2,968.8	-323,449	108.95
19.02	643.1	70,971	2,784.8	307,329	-2,141.7	-236,358	110.36
19.03	749.9	83,402	3,133.9	348,520	-2,383.9	-265,118	111.21
19.04	705.6	78,792	3,126.9	349,153	-2,421.3	-270,361	111.86
19.05	624.6	68,596	2,789.5	306,369	-2,164.9	-237,773	109.83
19.06	745.4	80,549	2,540.3	274,509	-1,794.9	-193,960	108.06
19.07	690.2	74,691	3,497.3	378,483	-2,807.2	-303,792	108.22
19.08	648.6	68,922	3,760.5	399,630	-3,111.9	-330,708	106.27
19.09	660.0	70,887	3,813.9	409,654	-3,153.9	-338,767	107.41
19.10	713.6	77,150	3,679.2	397,799	-2,965.7	-320,649	108.12
19.11	689.4	75,046	3,005.3	327,159	-2,315.9	-252,113	108.86
19.12	734.1	80,145	2,987.2	326,144	-2,253.1	-245,999	109.18
19.01-12	8,126.0	885,960	38,771.2	4,222,620	-30,645.3	-3,336,640	
前年同期額	8,163.7	901,180	39,234.6	4,336,339	-31,070.9	-3,435,159	
前年同期比	-37.8	-15,200	-463.4	-113,719	426	98,519	
	99.5%	98.3%	98.8%	97.4%	98.6%	97.1%	



繊維品輸出総括表12月実績、1-12月対比

品目	単位	2018年1~12月			2019年1~12月			前年同期比(%)			2019年12月			前年同月比(%)		
		数量	千ドル	百万円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円
繊維原料	トン	477,414	949,036	104,747	501,077	948,307	103,397	105.0	99.9	98.7	46,574	84,582	9,235	109.3	105.5	102.4
合繊短繊維	トン	180,062	751,083	82,903	173,433	732,320	79,840	96.3	97.5	96.3	15,112	64,649	7,058	108.6	102.7	99.7
セルロース短繊維	トン	14,338	63,130	6,957	17,602	73,230	7,996	122.8	116.0	114.9	1,637	6,683	730	129.3	140.5	136.4
糸類	トン	129,900	1,121,422	123,699	114,025	1,041,054	113,524	87.8	92.8	91.8	9,779	92,391	10,087	88.2	94.1	91.3
毛糸	トン	379	13,629	1,502	350	12,893	1,408	92.3	94.6	93.8	13	493	54	61.9	65.9	64.3
綿糸	トン	3,444	23,852	2,628	2,970	22,210	2,424	86.2	93.1	92.3	192	1,900	207	38.6	71.1	69.0
合繊糸	トン	108,249	821,206	90,595	93,999	750,902	81,882	86.8	91.4	90.4	8,214	67,142	7,331	91.1	94.3	91.6
セルロース繊維糸	トン	12,488	166,811	18,395	11,305	154,702	16,865	90.5	92.7	91.7	958	13,653	1,491	87.7	91.9	89.3
織物類	千㎡	815,551	2,450,157	270,481	803,479	2,470,993	269,437	98.5	100.9	99.6	71,918	229,681	25,077	89.3	94.1	91.4
綿織物	千㎡	109,010	427,535	47,168	103,500	405,734	44,274	94.9	94.9	93.9	9,602	37,414	4,085	88.8	86.4	83.9
絹織物	千㎡	4,854	45,680	5,035	4,750	43,422	4,736	97.9	95.1	94.1	351	3,551	388	85.2	91.9	89.4
毛織物	千㎡	18,553	189,972	21,018	16,180	179,063	19,481	87.1	94.3	92.7	1,007	10,670	1,165	86.0	99.0	96.1
合繊織物	千㎡	575,511	1,362,599	150,438	567,655	1,415,604	154,364	98.6	103.9	102.6	51,715	137,630	15,026	89.4	93.9	91.2
セルロース織物	千㎡	48,336	218,993	24,160	45,415	210,041	22,916	94.0	95.9	94.9	3,922	20,749	2,265	93.0	103.3	100.3
二次製品	トン	197,454	3,641,227	402,040	198,919	3,665,608	399,622	100.7	100.7	99.4	17,757	327,411	35,747	96.1	96.5	93.7
衣類	トン	4,530	645,542	71,328	4,610	713,369	77,706	101.8	110.5	108.9	424	68,827	7,515	90.4	97.1	94.2
その他	トン	192,925	2,995,685	330,712	194,309	2,952,239	321,916	100.7	98.5	97.3	17,333	258,584	28,232	96.3	96.4	93.6
総計	トン	918,097	8,161,842	900,967	925,579	8,125,962	885,980	100.8	99.6	98.3	84,301	734,064	80,145	101.2	96.4	93.6

(注) 1. 「繊維品」の範囲は統計分類1404.20.4015.4203.4303.4304.50~63(EX.5604).65.7019.12.7019.19200.7019.19900.7019.40~59である。  
2. 糸類には人造繊維の長繊維糸(小売用)(5406.00-000)を含む。

繊維品輸入総括表12月実績、1-12月対比

品目	単位	2018年1~12月			2019年1~12月			前年同期比(%)			2019年12月			前年同月比(%)		
		数量	千ドル	百万円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円
繊維原料	トン	297,298	715,381	78,965	281,278	663,760	72,403	94.6	92.8	91.7	22,684	53,286	5,816	95.3	92.3	89.6
まゆ・生糸	トン	496	27,024	2,981	388	20,373	2,222	78.2	75.4	74.5	27	1,380	151	103.8	86.6	84.4
羊毛等	トン	11,950	159,482	17,628	10,927	147,872	16,154	91.4	92.7	91.6	1,072	12,165	1,328	108.1	88.4	85.8
綿花	トン	99,551	180,984	17,744	90,398	141,625	15,447	90.8	88.0	87.1	7,789	11,587	1,265	103.1	99.5	96.6
合繊短繊維	トン	89,493	195,946	21,850	87,131	186,041	20,284	97.4	94.9	93.7	6,544	13,707	1,497	87.5	83.3	80.9
セルロース短繊維	トン	16,984	40,587	4,481	16,163	38,285	4,175	95.2	94.3	93.2	1,257	3,035	331	83.1	85.6	83.0
糸類	トン	296,717	1,252,430	138,340	271,335	1,116,294	121,740	91.4	89.1	88.0	20,047	79,566	8,687	86.1	78.9	76.6
毛糸	トン	6,319	145,573	16,059	5,007	118,175	12,915	79.2	81.2	80.4	406	8,215	897	87.1	75.6	73.5
絹糸	トン	1,101	64,707	7,133	1,031	54,176	5,904	93.6	83.7	82.8	79	4,248	464	116.2	105.4	102.4
綿糸	トン	55,709	231,322	25,553	49,715	203,557	22,187	89.2	88.0	86.8	3,347	12,984	1,418	84.2	77.1	74.8
合繊糸	トン	212,257	701,676	77,527	197,484	646,889	70,550	93.0	92.2	91.0	14,817	47,034	5,135	86.0	77.1	74.9
セルロース糸	トン	14,675	69,607	7,686	11,967	55,524	6,052	81.5	79.8	78.7	914	4,212	460	82.0	80.5	78.2
織物類	千㎡	953,483	1,413,187	156,120	950,763	1,398,739	152,510	99.7	99.0	97.7	71,916	114,538	12,505	96.3	94.7	92.0
綿織物	千㎡	250,355	260,049	28,719	223,876	233,300	25,446	89.4	89.7	88.6	16,177	18,338	2,002	91.3	90.2	87.5
絹織物	千㎡	4,198	46,124	5,099	3,942	40,216	4,381	93.9	87.2	85.9	390	4,109	449	132.7	123.2	119.7
毛織物	千㎡	19,256	193,542	21,399	18,660	198,824	21,678	96.9	102.7	101.3	1,450	15,582	1,701	75.9	80.8	78.5
合繊織物	千㎡	564,328	605,281	66,878	596,282	627,947	68,456	105.7	103.7	102.4	44,373	48,188	5,259	99.9	96.7	93.9
セルロース織物	千㎡	83,066	54,400	6,011	78,500	52,693	5,750	94.5	96.9	95.7	7,008	5,747	628	92.3	97.5	94.7
二次製品	トン	2,142,001	36,006,727	3,979,830	2,150,875	35,592,435	3,875,967	100.4	98.8	97.4	175,047	2,739,840	299,136	103.9	102.6	99.6
衣類	トン	1,155,149	29,916,982	3,306,727	1,148,496	29,419,710	3,203,302	99.4	98.3	96.9	90,432	2,240,175	244,582	105.7	103.6	100.6
その他	トン	986,852	6,089,744	673,103	1,002,379	6,172,725	672,665	101.6	101.4	99.9	84,615	499,665	54,553	102.1	98.2	95.4
総計	トン	2,940,265	39,387,725	4,353,276	2,906,770	38,771,227	4,222,620	98.9	98.4	97.0	233,700	2,987,210	326,144	100.8	101.3	98.3

(注) 1. 「繊維品」の範囲は統計分類1404.20.4015.4203.4303.4304.50~63(EX.5604).65.7019.12.7019.19900.7019.40~59である。  
2. 糸類には人造繊維の長繊維糸(小売用)(5406.00)を含む。

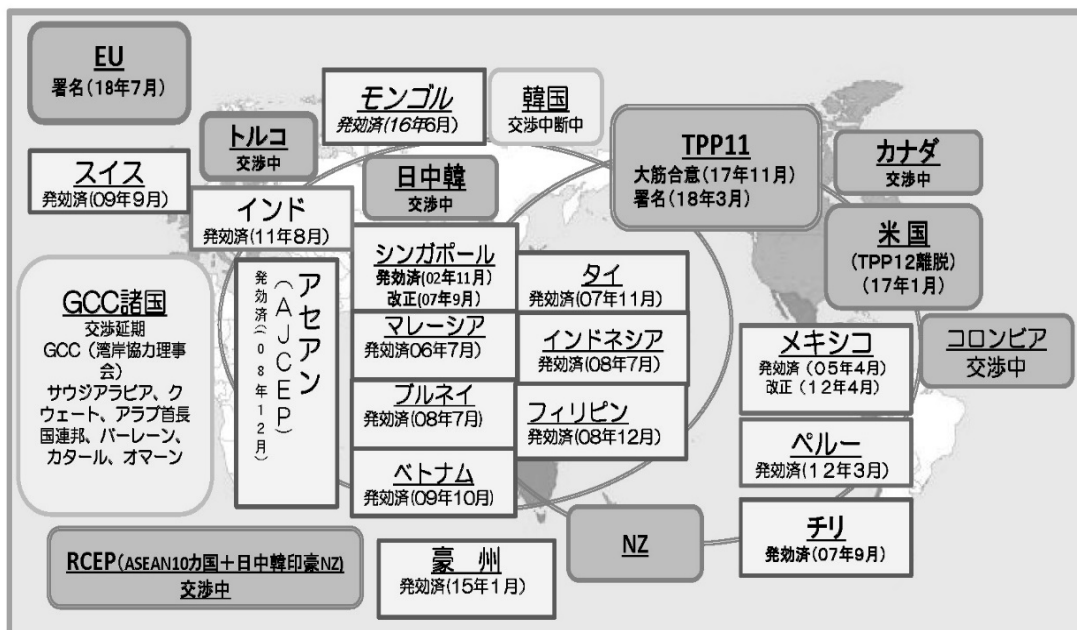


**EPA(経済連携協定)／TPP(環太平洋パートナーシップ協定)の動向**

●我が国のEPAへの取組状況

**我が国のEPA取組状況**

- 発効済(14カ国1地域)：シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、豪州、モンゴル
- 大筋合意等：TPP11(大筋合意)18年3月に署名、TPP12(16年2月署名、米国17年1月離脱)、日EU(大枠合意、交渉妥結)18年7月に署名
- 交渉中(3カ国、4地域)：RCEP、日中韓、AJCEPサービス・投資章(実質合意)、カナダ、コロンビア、トルコ
- その他(1カ国1地域)：韓国(交渉中断中)、GCC(湾岸協力)



TPP11参加国：カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、日本、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、米国 (TPP12離脱：2017年1月)

EPA(経済連携協定)の現状(発効済・署名済)

○これまで20か国と18の経済連携協定(EPA)が発効済・署名済。

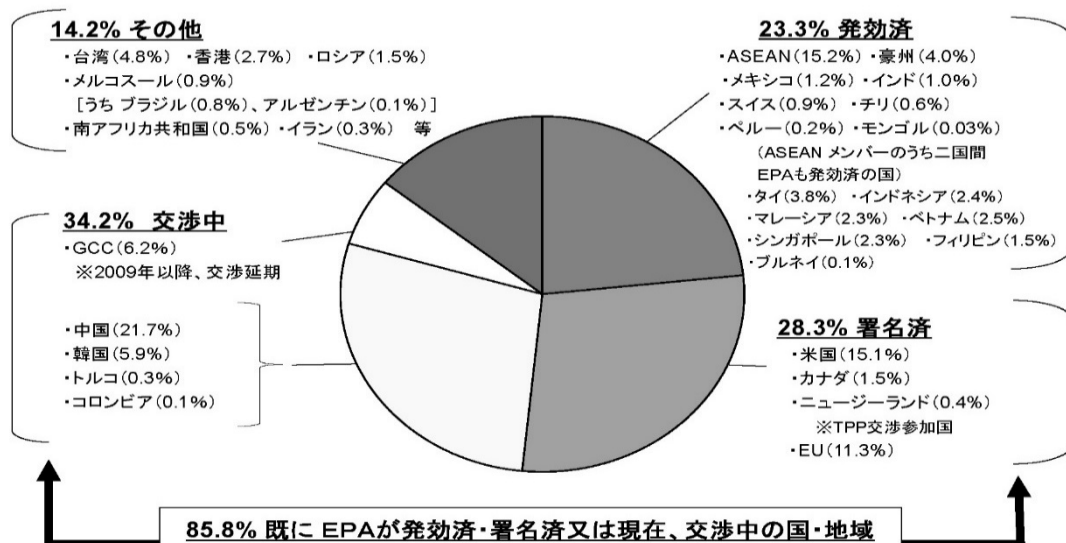
◆:交渉 ☆:署名 ★:発効 △:改正議定書署名 ▲:改正議定書発効

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
シンガポール	本(1月)	★(11月)					△(3月)	▲(9月)									
メキシコ		◆(11月~)										△(9月)	▲(4月)				
マレーシア			◆(1月~)				★(12月)										
チリ							◆(2月~)	★(6月)									
タイ			◆(2月~)					★(4月)									
インドネシア						◆(7月~)		★(8月)									
ブルネイ						◆(6月~)	★(6月)	★(7月)									
ASEAN全体 (AJCEP)(注)			◆(6月~)				★(4月)	★(12月)									
フィリピン			◆(2月~)			★(9月)		★(12月)									
スイス						◆(5月~)		★(2月)				△(9月)					
ベトナム						◆(1月~)		★(12月)									
インド						◆(1月~)						★(2月)					
ペルー								◆(5月~)				★(5月)	★(6月)				
豪州						◆(4月~)											★(7月)
モンゴル												◆(6月~)	★(2月)				★(6月)
TPP12																	◆(7月~)
TPP11																	
EU																	

(注) ASEAN全体とのEPAは、物品貿易等について、2008年12月に日本とシンガポール、ラオス、ベトナム及びミャンマー、2009年1月にブルネイ、同2月にマレーシア、同6月にタイ、同12月にカンボジア、2010年7月にフィリピン、2018年3月にインドネシアとの間で発効し、全ての参加国間で発効済。また2010年10月より、サービス章・投資章について交渉開始し、2013年12月にルール部分において実質合意。残された技術的論点の調整や、サービス分野の市場アクセスについて現在交渉中。

日本の貿易総額に占める国・地域別割合(2018年7月時点)

(2017年貿易額ベース)



【参考】主要国のFTA比率(注)

日本: 51.6%、米国: 47.2%、EU: 32.8%、韓国: 68.2%、中国: 38.7%

(注) 発効済・署名済FTA相手国との貿易額が貿易総額に占める割合

(出典) 日本は財務省貿易統計(2017年確報値)(2018年3月)。米国、EU、韓国、中国はIMF Direction of Trade Statistics(2017年4月)。





## 日本と各国とのEPA交渉

### ●日・EU経済連携協定について

図表5 自己証明方式の比較

	豪州EPA	TPP CPTPP	EU-EPA
証明者	輸入者、輸出者、生産者		
様式	不問(日豪:税関提示サンプルあり)		規定
記載事項	①証明者:名前、住所(国名)、輸入者、輸出者、生産者のいずれか ②製品の名称、HSコード(6桁)、インボイス番号(1次利用) ③利用した原産地基準 ④(数次利用の原産地証明書)有効期間(最長12カ月) ⑤署名及び日付、宣誓文		
使用言語	英語		(日本語可)
有効期間	1年(起算日:原産地申告書作成日)		
根拠資料添付	輸入国の規定による(原産地申告書+根拠資料)		
保管期間	5年		4年(輸入者:3年) *電子媒体での保管可
検証	①文書照会 ②立入検査		①文書照会 (無作為抽出含む) ②立入検査

日本関税協会「貿易と関税」2019年4月号

#### ○日EU協定の自己申告原産地証明書について問合せ先

各税関原産地調査官

名古屋税関

電話番号:052-654-4205

メールアドレス: nagoya-gyomu-gensanchi@customs. go. jp

大阪税関

電話番号:06-6576-3196

神戸税関

電話番号:078-333-3097

メールアドレス: kobe-gensan@customs. go. jp

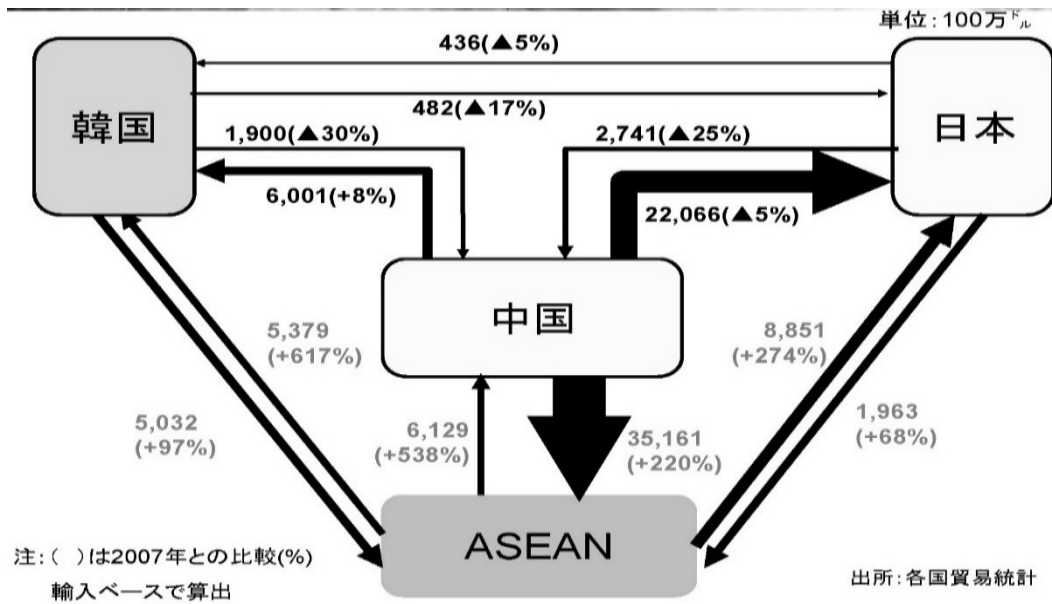
#### ○原産地証明書(税関EPAマニュアル)

P.51-54 (P.51の下方に原産地証明書サンプル)

<http://www.customs.go.jp/roo/origin/epa.pdf#search=%27%E6%97%A5EU%E5%8E%9F%E7%94%A3%E5%9C%B0%E8%A8%BC%E6%98%8E%E6%9B%B8%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB%27>

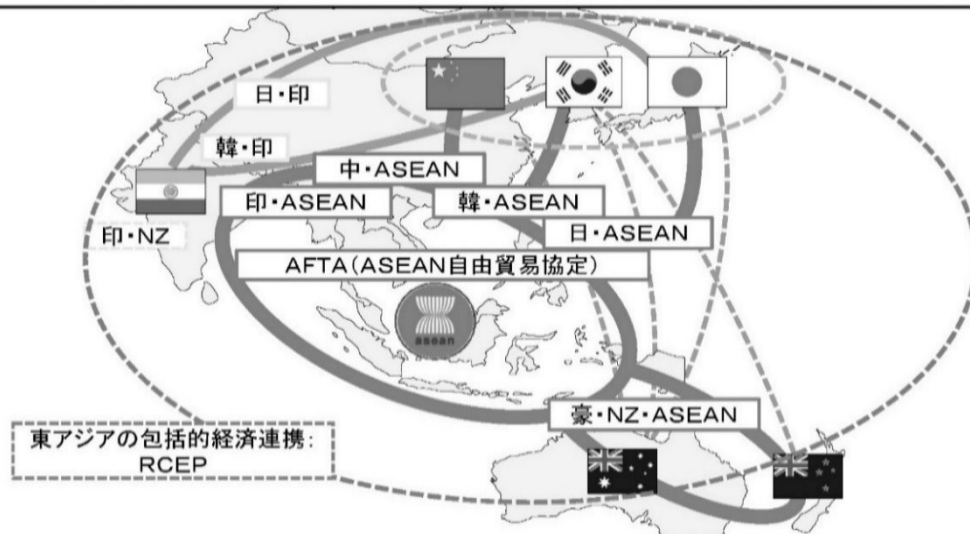
●日中韓経済連携協定について

FTA発効を踏まえたアジア貿易自由化への影響



東アジアの繊維貿易フロー (2017年)

・東アジアにおけるFTAネットワークは、2010年までにASEANを軸にほぼ完成  
 ・今後、ますますASEANを基軸としたサプライチェーンの拡大が加速すると考えられ、それと共に重要な生産、開発拠点もASEANに移動する可能性あり





●日・RCEP経済連携協定について

RCEPの意義

1. RCEPが実現すれば、人口約34億人(世界全体の約半分)、GDP約20兆ドル(世界全体の約3割)、貿易総額約10兆ドル(世界全体の約3割)を占める広域経済圏が出現。
2. 世界の成長センターであるアジア太平洋地域経済との連携強化は、我が国が経済成長を維持・増進していくために不可欠。
3. 我が国の貿易総額に占めるFTA締結相手国との貿易の割合(FTA比率)が27%、(中国21.2%、韓国5.6%)増加し、日本再興戦略の目標達成(2018年までにFTA比率70%)に寄与。
4. 物品貿易(関税撤廃・削減等)に加え、サービス貿易、投資、知的財産等が含まれるため、これらの分野での我が国企業の活動を支援、地域におけるルール作りに貢献。
5. 広域のFTAが実現することにより、参加国間における貿易・投資が更に促進されるとともに、地域における効率的なサプライチェーンの形成等に寄与。

●日・トルコ経済連携協定について

外務省 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_turkey/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_turkey/index.html)

●日・コロンビア経済連携協定について

外務省 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_colombia/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_colombia/index.html)

●日・カナダ経済連携協定について

外務省 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_canada/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_canada/index.html)

●TPP11の現状について(2020年2月7日外務省)

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定

令和2年2月  
外務省 経済局

概要		参加国 日本 オーストラリア ブルネイ カナダ チリ マレーシア メキシコ ニュージーランド ペルー シンガポール ベトナム
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定について、離脱を表明した米国以外の国の間で一部条文を除く同協定の内容を実現するための協定。米国の不在に伴い停止する項目を絞り込み、TPP協定の高い水準を維持。</li> <li>● TPP11協定は、6か国による国内手続完了の通報を受けて60日後の2018年12月30日に発効。</li> <li>● 手続を完了した国: <u>メキシコ(2018年6月)、日本(同7月)、シンガポール(同7月)、ニュージーランド(同10月)、カナダ(同10月)、豪州(同10月)、ベトナム(同11月)</u></li> </ul>		
交渉経緯		人口合計 GDP合計 貿易総額
<p><b>2017年</b></p> <p>1月23日 トランプ米大統領、TPP離脱の大統領覚書を発出</p> <p>3月14～15日 TPP閣僚会合(於:チリ)</p> <p>5月21日 TPP閣僚会合(於:ベトナム) → TPP協定の早期発効に向けた選択肢を、11月のAPEC首脳会議までに検討。</p> <p>7月 第1回TPP高級事務レベル会合(以降、計4回開催(3回は日本が主催))</p> <p>11月8～10日 TPP閣僚会合(於:ベトナム) → 大筋合意</p>	<p><b>2018年</b></p> <p>1月22～23日 TPP高級事務レベル会合(於:日本) → 協定本文及び連結項目を確定。</p> <p>3月8日 署名式(於:チリ)</p> <p>12月30日 TPP11発効</p> <p><b>2019年</b></p> <p>1月19日 TPP第1回委員会(閣僚級)(於:日本)</p> <p>10月7～9日 TPP第2回委員会(於:NZ)</p>	

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定

TPP第2回委員会 (於: オークランド・NZ, 協定の運用に関する最高意思決定機関)

- TPP11協定の実施のため、以下の2つの文書が決定・公表された。
  - (1) TPP委員会の手続規則: 会合の開催方法や議題の調整等, 委員会の活動の実施のための手続規則を定める。
  - (2) 紛争処理のパネル議長の登録簿: 国対国の紛争解決のためのパネルの設置に当たり, その議長の選出のために使用される登録簿を作成する。  
※我が国から清水章雄早稲田大学教授を指名し, 登録。
- また, 共同声明が発出されたところ, 主要点以下のとおり。
  - (1) 今回の一連の会合での議論は, 協定を完全かつ適切に実施するという観点から行った。
  - (2) 全ての署名国による協定の早期発効のための努力を支持し, 促進する。
  - (3) 他のエコノミーにより継続的に示されているTPP11加入への関心を歓迎。
  - (4) 次回の委員会の会合は, 2020年半ばにメキシコにおいて開催する。
- 協定各章の規定の着実な実施のため, 分野別に設置されている物品貿易, SPS, 労働, 国有企業等12の小委員会等の会合が開催され, 各国専門家間で意見交換がなされた。

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定

未締結国の国内手続状況

- ペルー: 必要となる国内手続について調整中。
- チリ: 昨年4月17日, 下院で承認。現在上院の承認プロセス中。
- ブルネイ: 関係省庁間で必要な調整が行われているところ。
- マレーシア: TPP11協定の締結の意義について評価が行われている。

加入関心国

- 昨年9月の茂木大臣との会談において, トラス英国国際貿易大臣から, TPP11加入への関心が改めて表明され, 茂木大臣から, 英国の関心を歓迎する, 支援を継続したい旨述べた。
- 2020年1月の茂木大臣によるプラユット・タイ首相表敬において, プラユット首相は, TPP11への加入について, タイ国内での手続を進めているところである旨述べた。

● 特許公開情報

2020年2月に公開された織物の製造方法に関する、特許公開情報です。

特許電子図書館 HP: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/web/all/top/BTmTopPage>

検索範囲: 4L048, D03D1/00~D03D27/00

[特許公開情報]

(2020年2月公開分)

< 2月分 >

項番	文献番号	出願人	発明の名称
1	特開 2020-019450	トヨタ紡織(株)	エアバッグ及びその製造方法



2	特開 2020-020054	日本フィルコン(株)	工業用二層織物
3	特開 2020-020057	帝人(株)	原着メタ型全芳香族ポリアミド繊維を含む難燃性布帛及び該布帛を用いた積層防護服
4	特開 2020-020058	帝人(株)	難燃性織物及び該難燃性織物からなるフィルター用スクリム、並びに該フィルター用スクリムを用いたフィルター
5	特開 2020-020074	日本電気硝子(株)	繊維シート及びその製造方法、並びにコンクリート構造体
6	特開 2020-020076	東レ(株)	吸湿性海島型複合繊維および繊維構造体
7	特開 2020-020077	(株)ミツウマ (有)みどり商事	防護材およびこれを用いた防護履物
8	特開 2020-020079	ユビキタス環境(株)	電磁波反射性織物
9	特開 2020-020392	(株)豊田自動織機	圧力容器及び圧力容器の製造方法
10	特開 2020-020605	タカノ(株)	感圧マットシステム
11	特開 2020-022381	三菱ケミカル(株)	防虫織物及び経編地
12	特開 2020-022570	帝国繊維(株)	消防用ホース及びその製造方法
13	特開 2020-023182	東レ(株)	強化繊維基材、強化繊維積層体および繊維強化樹脂
14	特開 2020-025795	(株)レップ	滑り止め付き平織カーペット及びその製造方法
15	特開 2020-025861	東レ(株)	平織物、その製造方法およびステントグラフト
16	特開 2020-026455	東レ(株)	強化繊維基材、強化繊維積層体および繊維強化樹脂
17	特開 2020-026456	東レ(株)	強化繊維基材、強化繊維積層体および繊維強化樹脂
18	特開 2020-026595	帝人(株)	布帛および防護製品
19	特開 2020-026596	帝人(株)	布帛および防護製品
20	特開 2020-026597	帝人(株)	二重織物および防護服
21	特開 2020-026598	帝人(株)	織物および防護製品
22	特開 2020-026690	シニオン(株)	網戸用網シート
23	特開 2020-029625	井嶋 丈典(大阪府)	嵩高蜂巢織物とその製造方法
24	特開 2020-029628	帝国繊維(株) (株)ANTS JAPAN	リネン生地
25	特開 2020-029629	浅野撚糸(株)	加工撚糸の製造方法及び織編物の製造方法
26	特許 6581703	(株)ITO生活文化研究所	合織混布地、及び洋服

**2月の行事**

- 2月6～7日……………ビワタカシマ2021春夏素材展 大阪展(大阪・綿業会館)  
2月6日……………第132回通商問題委員会開催(東京・繊維会館)  
2月21～22日……………遠州織物コレクション(東京・文化ファッションインキュベーション)  
2月28日……………綿工連綿's 倶楽部全国交流会(和歌山産地)

**3月以降の行事**

- 3月12～13日……………第8回綿織物産地素材展(東京・文化ファッションインキュベーション)《中止》  
3月30日……………綿スフ工連／綿工連／同交会理事会(大阪・綿業会館)  
4月8日……………第133回通商問題委員会開催(東京・繊維会館)  
4月24日……………綿スフ工連／綿工連／同交会監事会(東京・綿工連会館)  
5月13～14日……………JFW-Premium Textile Japan 2021S/S(東京国際フォーラム)  
5月28日……………綿スフ工連／綿工連通常総会、同交会理事会・評議員会(大阪・綿業会館)

“ジャパン・コットン・マーク”は  
優れた国産綿素材製品の証明です

**JAPAN  
COTTON**



**Pure Cotton**

ピュア・コットン・マーク

**JAPAN  
COTTON**



**Cotton Blend**

コットン・ブレンド・マーク

国産綿素材の優れた品質をアピールして需要振興を図るため、国内で製造した綿素材の織物を使用した繊維製品に対してジャパン・コットン・マークの表示を推進しております。